

I はじめに

私たちは、「身体的または精神的な障害があっても、生活と労働の条件が適切に整っていたなら、多くの障害のある人は社会人として自立できるはず」という強い信念を持って事業に取り組んでいます。このことは創立66周年を迎える現在でも、基本理念として変わっていません。あらゆる人がありのままに存在し、認め合い、共に暮らしていくことが当たり前の社会「ノーマライゼーション」理念の具現化を目指しています。

また、福岡コロニーには、決して忘れてはいけない、コロニーマンとしての行動、考え方の原点となる三つのマインドがあります。

- ① 当事者主体であること
- ② 民間の社会福祉法人であること
- ③ 企業性を追究していくこと

当法人が何を目指し、何をしようとしているのか、全員で今一度確認して、この厳しくなる環境を乗り越えたいと考えます。

平成30（2018）年度は、障害者福祉サービス事業の報酬が改定される厳しい条件の中でのスタートとなります。様々な視点で改定されますが、当法人に最も大きく影響すると思われるのは、「実績加算・減算」を基本的な考え方とした就労支援関係事業に関する改定です。工賃支給額の実績を評価することは、ある意味では適切なことかも知れません。しかし、運営を優先し報酬を確保するため、工賃支給額がどうしても低くなる重度の障害者が排除されることが懸念されます。どんなに厳しい環境でも、私たち福岡コロニーが目指すものは、変わらない、変えてはならないと強い覚悟のもとで、今年度の事業計画を策定しています。

こうした条件下だからこそ、創立から積み上げた66年間の実践と実績を信じて、新たな時代にチャレンジすべきです。共に暮らし、働く多くのなかま、そしてその人たちを支え、共に働く職員・従業員を信じて、知恵を出し、力を合わせて、この事業計画を実践しましょう。

平成30（2018）年度
社会福祉法人福岡コロニー
事業計画

＜スローガン＞

はたらく・くらす・そして地域へ

＜基本方針＞

- 1 法人定款、各種法令の遵守
- 2 経営基盤の安定と強化
- 3 提供する福祉サービスの質の向上
- 4 事業運営の透明性の確保
- 5 事業運営を通じた地域福祉の推進

＜重点目標＞

- 1 虐待防止と権利擁護の徹底
- 2 利用者の工賃アップの実現
- 3 職員・従業員の処遇改善の実現
- 4 個人情報の適正な管理

II 個別計画

1 就 労 事 業 部

① 営 業 部 門

ア 平成29（2017）年度の反省と課題

平成29年度の売上目標は達成できる見込みである。重点的に取り組んだ現顧客からの受注確保、さらに深耕による受注拡大が計画通り推移したことが大きな達成要因である。しかし、持てる技術やノウハウを生かした特化戦略による新規・深耕には受注件数が減るなど、結果として課題を残した。また、売上目標の達成に影響する入札物件については、得意物件に的を絞って、徹底した価格競争に臨んだ。障害者優先調達推進法の効果で入札参加機会が増え、売上を確保できた。

平成30年度は、売上目標達成の基礎となる現顧客の維持・拡大を軸に、障害者優先調達推進法の効果で増えている入札参加機会をチャンスととらえ、落札による受注件数拡大を目指す。

イ 平成30年度 基本方針

- a 現顧客の維持と深耕
- b 障害者優先調達推進法の有効活用
- c 福祉サービスにも対応できる人材育成

ウ 部門目標

- a 売上目標 471,808千円
 - <内訳>●営業1課 345,924千円
 - 1係 186,624千円
 - 2係 159,300千円
 - 営業2課（1係） 116,164千円
 - 商 事 課 9,720千円
- b 回収目標 470,000千円

エ 活動計画

- a 価格競争への対応
 - ・実績物件の確保
 - ・実績入札物件の確保と新規落札
- b 特化戦略の徹底

- ・得意物件の受注拡大
- ・落札物件の絞り込み
- c 地場企業の受注拡大
 - ・民間企業の受注拡大
 - ・リピート物件の確保
- d 総合的な人材の育成
 - ・個人面談、全体会議の定期開催
 - ・総合的勉強会の開催、外部研修会等への参加
- e 売掛金の完全回収
 - ・不良債権の発生防止
 - ・チェック体制の徹底（月3回）
- f 諸経費の削減
 - ・広告費等の削減
 - ・燃料費等の節約
- g 安全運転の推進
 - ・車両点検の徹底（週1回）
 - ・安全運転の啓発活動の継続
- h 健康管理の推進
 - ・自己管理の徹底
 - ・定期健診の活用
 - ・有給休暇の計画的取得

オ 個別計画

- a 障害者優先調達推進法の有効活用
 - ・官公庁、外郭団体、一般企業への新規深耕
- b 特化戦略の徹底
 - ・少ロット頁物に絞った戦略の展開
- c 自費出版・記念誌の需要開拓
 - ・チラシ等のポスティング
- d 研修計画
 - ・個別面談：3者面談（年6回）
 - ・全体研修会議：営業会議および福祉関連の勉強会（年6回）

カ 平成30年度月別売上・回収目標

月	(単位千円)			
	売上高		回収高	
	29年度実績	30年度目標	29年度実績	30年度目標
4月	48,662	47,012	51,583	50,000
5月	38,914	36,245	47,642	45,000
6月	38,244	35,672	34,099	35,000
第1/四	125,820	118,929	133,324	130,000
7月	36,384	41,548	3,669	38,000
8月	35,512	34,722	32,576	32,000
9月	34,611	34,657	33,046	34,000
第2/四	106,507	110,927	69,291	104,000
上半期実績	232,327	229,856	202,615	234,000
10月	39,642	35,078	34,751	38,000
11月	43,438	39,355	36,126	38,000
12月	41,271	40,662	41,538	40,000
第3/四	124,351	115,095	112,415	116,000
累計	356,678	344,951	315,030	350,000
1月	35,586	35,046	38,000	35,000
2月	39,236	39,615	35,000	35,000
3月	53,157	52,196	50,000	50,000
第4/四	127,979	126,857	123,000	120,000
下半期	252,330	241,952	235,415	236,000
年間合計	484,657	471,808	438,030	470,000

(1) 営業1課

ア 平成29（2017）年度の反省と課題

平成29年度は、対目標比99.6%と目標に届かなかった。実績のあった年間契約物件が落札できず、それを新規開拓や入札等でカバーできなかったことが主な要因である。現顧客の維持・拡大を徹底し、障害者優先調達推進法の活用による新規開拓に力を入れたが、目標を達成できなかった。

平成30年度は、得意分野である官公庁、外郭団体を軸に一般企業からの受注拡大、安定化を重要課題として取り組む。

イ 営業1課1係

a 平成29（2017）年度の実績と課題

平成29年度は、対目標比98.5%と目標を下回った。主な要因は、年度当初の入札物件が不落となり、さらに毎年受注していた高額物件が電子化されたことによる受注減があげられる。官公庁や企業等でスポット物件を受注したが目標に届かなかった。

平成30年度も広報紙の受注実績を活かした自治体への徹底した戦略が、目標達成の重要課題となる。官公庁依存型であることを基礎に、民需拡大に向けた取り組みも必要である。

b 平成30（2018）年度の活動計画

平成30年度も広報等不落によるマイナス要因を抱えたスタートとなる。係員全員が現状に対する危機感を持ち、可能な限り情報を収集し、入札参加機会増、落札増を図ることが目標達成への必須の課題となる。官公庁への優先調達推進法をさらにアピールし、計画的訪問を担当者レベルまで徹底する。また、特化戦略物件は思い切った価格設定で受注増を図る。

ア) 売上目標 186,624千円（税込）

イ) 活動計画

a) 価格競争への対応

- ・優先調達推進法の有効活用
- ・指名獲得、競争入札への参加
- ・上位20社への定期訪問

b) 特化戦略の徹底

- ・深耕による受注拡大
- ・実績のある顧客の再開拓
- ・地場の優位性を活かした対応

c) 地場企業の受注拡大

- ・ 定期訪問の実施
- ・ 低価格、短納期への対応
- ・ 地場としての信用性の活用
- ・ 現顧客からの紹介による営業展開

ウ 営業1課2係

a 平成29年度（2017）年度の反省と課題

平成29年度売上実績は、対目標比100.9%と目標を達成できた。年度当初に高額物件が不落となったが、戦略を立て直し新規開拓、深耕に取り組んだことが、目標達成の大きな要因となった。また、スポット物件の受注も目標達成の大きな要因であり、自費出版や記念誌等の受注機会を確実に掴むことも課題となる。

b 平成30（2018）年度の活動計画

入札参加件数、落札率は上昇、課題は高額物件の落札である。多様化するニーズと価格競争への対応が、目標達成の最大のカギとなる。製造部門との密な連携による徹底した価格検討と超短納期への対応で、他社との価格競争への対応をはかり目標達成を目指す。

ア) 年間売上目標 159,300千円（税込）

イ) 活動計画

a) 価格競争への対応

- ・ 優先調達推進法の有効活用
- ・ 現顧客からの受注確保
- ・ 売上上位20社への定期訪問
- ・ 指名獲得、一般競争入札への参加

b) 特化戦略の徹底

- ・ 新規・深耕による受注拡大
- ・ 実績のある顧客の再開拓

c) 地場企業の受注拡大

- ・ 定期訪問の実施
- ・ 低価格、短納期への対応
- ・ 地場としての信用性の活用

(2) 営業2課

ア 平成29（2017）年度の反省と課題

平成29年売上実績は、対目標比100.8%と目標達成できた。主な要因は、スポット物件の受注増と障害者優先調達推進法による官公庁での入札参加機会増に伴い、落札件数が増えたことである。また、現顧客への定期訪問による深耕が成果を上げた。随意契約で受注できる顧客が少ないため、見積もり機会をいかに受注に繋げられるか、定期訪問を徹底する。

イ 平成30（2018）年度の活動計画

優先調達推進法をより一層活用するためにも、販促ツール（パンフレット）を駆使し、週単位で訪問計画を立て、官公庁・外郭団体及び学校関係へのPR活動を行い受注拡大を目指す。また、頁物を中心とした特化戦略を計画的に実践し、内製可能物件を積極的に取り込んでゆく。自費出版等も継続的に売り込み、不断の受注へと繋げる。一方、長期的な展望から営業展開を行い、新たな優良顧客の獲得へ取り組む。

ア) 年間売上目標 116,164千円（税込）

イ) 活動計画

- a) 価格競争への対応
 - ・優先調達推進法の有効活用
 - ・指名獲得、競争入札への参加
 - ・売上上位20社への定期訪問
- b) 特化戦略の徹底
 - ・深耕・掘り起こしによる受注拡大
 - ・実績顧客の再開拓
- c) 地場企業の受注拡大
 - ・定期訪問の実施
 - ・低価格、短納期への対応
 - ・地場としての信用性の活用

(3) 商事課

ア 平成29(2017)年度の反省と課題

平成29年度は、新規回収先、回収量の拡大に取り組んだ。実績は、対目標比111.5%と目標を達成した。主な要因が、取引価格が安定している中、既存顧客の古紙排出量が増えたことであり、積極的な営業展開による成果でないことは反省材料である。また、回収作業に時間を費やし、新規回収先の確保までに至っていないことも次年度の課題である。

イ 平成30(2018)年度の活動計画

平成30年度は、取引単価が安定している好条件を活かし、いかに効率よく回収し、回収先を増やし確保していくかが課題であり、福祉工場及び関連業者との連携により目標達成を目指す。

ア) 売上目標 9,720千円 (税込)

イ) 具体的活動計画

- ・ 地場企業の回収量拡大
- ・ 福祉事業部、協力回収業者との連携

② 製造部門

ア 平成29（2017）年度の反省と課題

平成29年度は、継続課題として「工務主導の工程管理」の徹底に取り組み、工務主導で営業・製造間の情報を収集、リアルタイムで情報を管理することで、効率的な生産管理が可能となり、外注費、材料費、超過勤務等の削減につながった。課題であった設備関連のメンテナンスは、各設備の一覧表を作成、定期的に整備と清掃を行い、安定した品質を維持できている。特に、外注費は、菊四2色機(R2)の稼働率アップと孔版印刷機(デュプロ)導入で、封筒関係の内製化が進んだ。材料費は用紙の値上げが懸念されたが、最小限の影響に止めることができた。今後は、価格の変動に注視し、更なる材料費削減に努める。

イ 平成30（2018）年度の活動計画

- a 生産管理システムの充実
 - ・営業と連携した早期情報収集
 - ・生産管理システムの更新
- b 設備関係のメンテナンス
 - ・定期メンテナンスの実施
- c 外注費の削減
 - ・内製可能物件の内製強化
 - ・作業の効率化
- d 新規事業の検討

ウ 重点目標

- a 工程管理の確立
 - ア) 作業調整機能の確立
 - ・リアルタイムな情報把握
 - ・工務における調整機能の確立
 - イ) 生産計画の確立
 - ・進捗会議による情報共有
 - ・下版情報の精度向上
 - ウ) 製販会議の定例化
- b 品質管理の徹底
 - ア) チェック機能の確立
 - イ) 教育・訓練によるスキルアップ
 - ウ) 職場会議の定例化

c 稼働率の向上

ア) 部門間の連携による短納期対応

イ) わーくはうす・あけぼの園との連携

d 生産計画

ア) 材料費・外注費・超過勤務・人員計画

・材料費 82,000千円(対前年比 96.0%)

・外注費 90,100千円(対前年比 94.5%)

・超過勤務 6,180.1時間(対前年比 108.2%)

イ) 設備計画

・生産管理システム

・フォークリフト更新

・パソコン整備

・穴あけ機の更新

・丁合中綴り機の修繕

e 加工高比率 目標 62.5%

(1) 工務課

ア 平成30(2018)年度の活動計画

日々の情報をもとに、受注状況、製造ラインの状況把握に努め、目標とする加工高比率の必達を目指す。また、少数精鋭による効率的な作業を進め、柔軟に対応できる組織作りを目指す。

a 生産管理システムの確立

ア) 作業調整機能の確立

- ・情報収集・関連部署との連携
- ・営業との連携による生産管理手法の見直し
- ・進捗回覧・進捗システムの有効活用

イ) 生産計画の確立

- ・進捗会議による情報共有
- ・責了・校了・下版の早期情報収集

ウ) 製販会議による営業・製造間の連携強化

b 品質管理

ア) 進捗システム情報のチェック機能の確立

イ) 少数精鋭・多能工への教育・訓練

ウ) 職場会議の定例化

c 稼働率の向上

ア) 各部署との連携による計画的管理

イ) 工務内作業の簡素化及びマニュアルの整備

d 生産計画

ア) 外注費・超過勤務・人員計画

- ・外注費 27,100千円 (対前年比 94.0%)
- ・超過勤務 160.0時間 (対前年比 96.8%)

(2) 制作課

ア 平成29(2017)年度の反省と課題

平成29年度は、作業の効率化と品質向上のシステムづくりと、人材育成を重点目標として取り組んだ。作業の効率化は、超過勤務の削減につながった。また、外注費、材料費も削減目標を達成できた。ミス発生件数は、昨年より増え、課題が残る。人材育成、個々のスキルアップと新人育成は順調に進んだが、今後は係員の定年退職を視野に入れた人員体制づくりが課題となる。

- ・材料費 10,446千円(対予算比 91.4%)
- ・外注費 13,517千円(対予算比 91.5%)
- ・超過勤務 3,170.1時間(対予算比 74.5%)

イ 平成30年(2018)年度の活動計画

a 工程管理の確立

- ・印刷計画と進捗状況の情報共有

b 品質管理

- ・ミス・ロス削減対策チームによるミス再発防止
- ・高齢化・人員減少を見据えた人材育成

c 稼働率の向上

- ・コスト削減に向けたシステムづくり

d 生産計画

ア) 材料費・外注費・超過勤務

- ・材料費 10,000千円(対前年比 95.7%)
- ・外注費 13,000千円(対前年比 96.2%)
- ・超過勤務 3,170.1時間(対前年比 100.0%)

イ) 設備計画

- ・編集パソコン3台及び関連部品
- ・編集ソフト3セット

e 人員計画

- ・制作課増員(就労継続支援A型利用者)

ウ 制作係

- a 平成30（2018）年度の活動計画
 - ア) 工程管理の確立
 - a) 進捗会議とミーティング(作業配分)の定例化
 - イ) 品質管理
 - a) ミス・ロス削減対策チームによる再発防止策の検討
 - b) ドキュプリンターと孔版印刷機デュプロの活用
 - ウ) 稼働率の向上
 - a) 各班の連携と個々人のレベルアップ
 - b) オンデマンド印刷の推進
 - c) ドキュプリンター及び孔版印刷機の有効活用
 - d) ダイレクト物件の低コスト化
 - エ) 生産計画
 - a) 材料費
 - ・ ミス・ロス削減の取り組み
 - ・ 在庫管理の徹底
 - b) 外注費
 - ・ 外注依存物件の内製強化
 - ・ 在宅オペレーターの有効活用
 - c) 超過勤務
 - ・ 4班の連携強化
 - ・ 編集オペレーターの作業量の平均化
 - ・ 在宅オペレーターの効果的活用

(3) 印刷課

ア 平成29（2017）年度の反省と課題

平成29年度は、作業環境改善による生産性の向上、ターゲットを絞った内製強化を重点目標として取り組んだ。生産性の向上は、超過勤務計画比65.1%という大きな成果が見られた。外注費も課題であった封筒印刷の内製強化が進み、材料費は用紙の値上げの影響が予想されたが目標を達成できた。

イ 平成30（2018）年度の活動計画

a 工程管理の確立

- ・印刷計画と進捗状況の情報共有

b 品質管理

- ・ミス・ロス削減対策チームによるミス再発防止

c 稼働率の向上

- ・内製強化に向けた課員のモチベーション向上
- ・定期メンテナンス実施による作業環境の改善

d 生産計画

ア) 材料費・外注費・超過勤務

- ・材料費 72,000千円（対前年比 96.1%）
- ・外注費 50,000千円（対前年比 92.7%）
- ・超過勤務 2,850.1時間（対前年比 120.0%）

イ) 設備計画

- ・穿孔機更新設備（穴あけ機）更新
- ・丁合中綴じ機（ブローア交換）

ウ 印刷係

a 平成30（2018）年度の活動計画

ア) 工程管理の確立

- a) 進捗情報の有効活用
- b) 作業量の把握と内製強化に向けたシステムづくり

イ) 品質管理

- a) ミス・ロス削減対策チームによる再発防止策の検討
- b) 個別指導による意識改革と高品質な製品づくり

- ウ) 稼働率の向上
 - a) 係内マルチ要員の育成
 - b) 定期メンテナンスの実施による効率的な作業環境づくり
- エ) 生産計画
 - a) 材料費
 - ・ミス・ロス削減の取り組み
 - ・在庫管理の徹底
 - b) 外注費
 - ・内製可能物件の内製強化
 - c) 超過勤務
 - ・マルチ要員の育成
 - ・変則勤務体制の有効活用

2 福祉事業部

ア 平成年29（2017）年度の反省と課題

平成29年度は「質の高い福祉サービス」と「地域における施設価値の向上」を基本に取り組んだ。なのみ工芸・里では地域のお祭りを敷地内で開催、新宮町の公共施設で障害者の新たな就労の場として、喫茶店の設置に向けて準備に取り組んだ。大野城市、古賀市では社会福祉法人の連絡会の立上げに連携して準備を進めている。重度化・高齢化への対応として、作業時間や勤務体制、定員の変更を行った。福祉事業収入に関しては、予算通りの安定したものとなった。就労支援事業については、美味しいものグランプリおいしい部門の受賞や新たな簡易作業の導入等で工賃の向上を図ったが、受託作業の減少、年間契約の見直し等により厳しい状況が続いている。一般就労については、数名の方が一般企業へ結びついた。質の向上として「ヒヤリハット報告」の提出、改善に積極的に取り組んだ。入所支援では、人員補充ができず、また、利用者の重度化・高齢化が進み、今後の大きな課題となっている。

イ 平成30（2017）年度の活動計画

平成30年度は障害者総合支援法の改正や報酬改定及び社会福祉制度改革への対応等、慌ただしい状況の中でのスタートとなる。課題を一つ一つ丁寧に精査し、サービスの質の向上や新規事業の導入に取り組む。また、これまでの実践と機能を活かし地域における公益な取組みを積極的に推進する。

a 収入計画

<福祉事業活動>

総 計 551,400千円

(内 訳)

コロニー 課 197,200千円

なのみ里課 157,234千円

なのみ工芸課 75,373千円

あけぼの園課 121,593千円

<就労支援事業>

総 計 60,344千円

(内 訳)

コロニー 課 18,431千円

なのみ工芸課 29,553千円

あけぼの園課 12,360千円

- b 重点目標
 - ・就労支援の充実と重度化・高齢化への対応
 - ・地域における公益的な取り組みの実施

- c 利用者サービスの質の向上への取り組み
 - ・権利擁護と虐待防止
 - ・研修への積極的参加と内部研修の充実
 - ・一般就労と定着支援の充実
 - ・工賃向上への取り組みの充実
 - ・生活介護プログラムの充実
 - ・ヒヤリハット活動の推進
 - ・重度化と高齢化への対応
 - ・支援システム検討と導入

- d 地域への取り組み
 - ・福岡県ライフレスキュー事業への協力
 - ・各種委員会等への参加
 - ・地域と連携した行事の企画
 - ・実習や見学の受入

- e 収支の安定化への取り組み
 - ・新規事業の導入と安定化
 - ・利用者の確保と利用率向上
 - ・地域ニーズに即した事業運営
 - ・経費の見直しと削減

- f 情報発信への取り組み
 - ・ホームページや機関誌の活用
 - ・サービスの「見える化」の推進

- g 安全衛生管理・健康管理への取り組み
 - ・安全衛生委員会の充実
 - ・健康指導の充実
 - ・食事サービスの充実

(1) あげぼの園課

ア 平成29（2017）年度の反省と課題

平成21年度より指定管理を受託し9年が経過。今年度は、重度化・高齢化への対応として日中活動の定員と支援体制の見直しを実施。地域における施設価値の向上を目指し、民生委員の協力のもとで施設行事や避難訓練を実施、今後に繋がる関係作りができた。移行支援は、ちどりと連携、B型事業は地域の企業より新規作業を受託、優先調達推進法の活用等、積極的に営業を行った。健康管理では個別リハビリや運動プログラムを充実させた。質の向上はヒヤリハットの推奨によるサービスの「見える化」に取り組んだ。生活介護では、創作活動の商品化や老人ホームでの活動等、地域における一人ひとりの役割を高めることに力を入れた。設備面では経年劣化が著しく、今後も県と改修に向けて協議を継続していく。

イ 平成30（2017）年度の活動計画

<方針>

- ・工賃の向上
- ・重度高齢化への対応
- ・地域との積極的な連携

a 重点目標

- ・就労支援の充実と「重度化・高齢化」への対応
- ・地域における施設価値の向上と公益的な取組の実施

b 具体的活動計画

<就労継続支援B型事業> 目標工賃142円

- ・障害者優先調達推進法を活かした年間契約の受注
- ・地域での新規作業の開拓と既存ラインの見直し
- ・縫製品のブランド化推進と販売環境の充実
- ・重度化と高齢化に配慮した作業と環境整備
- ・工賃規定の見直し
- ・工賃改定の実施（2回/年）

<就労移行支援事業> 職場実習2件、一般就労2件、新規受入2名

- ・障害者就業・生活支援センター等との連携による職場実習の実施
- ・B型事業との連携による就労スキルの向上
- ・特別支援学校との連携強化
- ・定着支援の充実

<生活介護事業>

- ・地域と関わりのあるプログラムの実施
- ・野菜作りの充実
- ・工賃へつながるプログラムの実施
- ・創作活動の質の向上と製品化

<施設入所支援事業>

- ・長期休暇時の介護支援及び余暇活動の実施
- ・重度化と高齢化に対応した個別支援の充実
- ・短期入所事業に向けた体制作り

<サービス質の向上の取り組み>

- ・各相談支援事業者と連携した個別支援の実施
- ・利用者満足度調査の実施（1回／年）
- ・利用者との定例会の実施（1回／月）
- ・各種研修会による支援技術の向上
- ・サービスの「見える化」の推進
- ・相談支援事業の実施

<地域への取り組み>

- ・大野城市社会福祉法人連絡会への立上げと運営協力
- ・福岡県ライフレスキュー事業への協力
- ・地域行事への参加とボランティアの受入
- ・地域との連携による企画の実施
- ・社会福祉協議会との連携による福祉学習への参加
- ・各専門学校、大学、特別支援学校の受入
- ・各種協議会等への積極的な参加と協力
- ・地域清掃の実施（1回／月）

<障害者虐待防止（権利擁護）への取り組み>

- ・虐待防止のための勉強会の実施（2回／年）
- ・外部研修への参加
- ・啓発活動の実施

<情報発信への取り組み>

- ・機関紙を活用した情報発信（4回／年）

- ・家族との意見交換会、行事の実施（1回／年）
- ・ホームページを活用した情報の発信（1回／月）
- ・施設紹介パンフレットと製品カタログの更新

<健康管理への取り組み>

- ・家族との連携強化
- ・行事での安全配慮の充実
- ・歯、口腔衛生支援の強化

<給食への取り組み>

- ・地産地消のへ配慮
- ・行事等での企画食の充実
- ・重度化と高齢化に伴う食事の対応
- ・給食会議（2回／年）や栄養士会議による連携強化
- ・食中毒予防への意識強化

<安全衛生への取り組み>

- ・防犯意識の徹底
- ・安全衛生委員会による職場巡視の実施
- ・火災避難訓練（2回／年）と水害等避難訓練の実施（1回／年）
- ・普通救命講習会の実施（1回／年）
- ・防犯・防災・安全メールによる情報発信
- ・オゾン発生器の計画的運用（1回／年）
- ・厨房設備の害虫駆除（4回／年）
- ・敷地内樹木大規模消毒（4回／年）

<設備管理への取り組み>

- ・消防設備保守（2回／年）・空調設備保守（4回／年）
- ・自動ドア保守（3回／年） 自家用電気工作物保守（毎月）
- ・ボイラー（1回／年）・貯水槽（1回／年）
- ・厨房内ダクト（1回／年）
- ・園内定期清掃（1回／月）、園内消毒（4回／年）
- ・作業棟、管理棟の定期清掃（4回／年）
- ・寮内清掃とワックスかけ（1回／年）

(2) なのみ工芸課

ア 平成29（2017）年度の反省と課題

平成29年度は利用者の「意思決定（権利擁護）」を支援するために、福岡県知的障がい者福祉協会権利擁護委員会へ積極的に参加し、職員研修を実施。資質向上と体制強化を図った。地域へはなかま（当事者）が「ボランティア」として参加、社会参加への契機となった。なかま一人ひとりが「働く喜び」を実感しながら、地域で暮らすことへのサポートができた。

イ 平成30（2018）年度の活動計画

<方針>

- ・「当事者主体」の再認識
- ・地域福祉の担い手としての存在意義

a 重点目標

- ・職業倫理意識向上への職員教育、訓練
- ・周辺住民との積極的交流による地域ニーズの掘り起し

b 具体的活動計画

<就労継続支援B型事業> 目標工賃164円、職場体験15件、一般就労3件

- ・なかまと地域の懸け橋と地域貢献
- ・個々の目的達成の具体的手段としての授産活動
- ・工賃規定の見直し
- ・古賀市就労部会職場体験の有効活用
- ・一般就労を見据えたスキルアップ
- ・さをり織りによるなかま一人ひとりの個性の発信
- ・企業連携作業（簡易作業）による品質管理、納期厳守の学習
- ・喫茶業務による接客マナーと清掃技能の学習

<就労移行支援事業> 現場実習3件、一般就労3件、新規受入れ3名

- ・就労移行支援会議の強化とちどりと連携
- ・挨拶、言葉遣い等ビジネスマナー訓練の実施
- ・職場見学、体験、実習の実施
- ・定着支援による企業連携強化

c サービスの質の向上への取り組み

- ・職員倫理綱領の活用、行動規範作成

- ・虐待防止委員会を中心とした定期職員研修
 - ・宿泊訓練（旅行）の活用
 - ・相談支援事業所等、関係各機関との積極的連携
 - ・取り巻く生活環境の変化への柔軟な対応
- d 地域への取り組み
- ・福岡県ライフレスキュー事業への協力
 - ・学校教育との連携（不登校児童への支援）
 - ・古賀市社会福祉法人連絡協議会（仮称）への参加
 - ・古賀市障害福祉サービス事業者連携会議への参加
 - ・古賀市就労部会活動への参加
 - ・地域ボランティア活動の実施
- e 連携強化への取り組み
- ・意思決定支援実現のための職員と家族の共同学習
 - ・なかまや家族のニーズの共通理解
- f 情報発信への取り組み
- ・施設開放行事、交流会実施に向けた活動強化
 - ・喫茶ひびきの里を中心とした地域交流
 - ・地域コミュニティへの参加
- g 福祉養成校等への取り組み
- ・人材の発掘、教育訓練（現場実習）の積極的受け入れ
- h 健康管理への取り組み
- ・高齢化への迅速な対応
 - ・定期健診結果の有効活用
 - ・嘱託医師による健康相談の実施
 - ・定期健康診断の実施と結果の有効活用
 - ・環境整備による衛生維持、感染症予防
- i 給食への取り組み
- ・美味しく楽しい食空間の提供
 - ・嗜好調査結果の有効活用
 - ・個別の身体状況に応じた食事介助の実施

j 安全衛生への取り組み

- ・防犯、風水害対策の強化
- ・休日等施設利用時間外での安全管理の徹底
- ・安全衛生委員会の定例化
- ・交通安全に関する研修の実施
- ・消防署や警察署と協力による啓発

k 設備への取り組み

- ・消防設備保守（2回／年）
- ・空調設備保守（1回／年）
- ・自動ドア保守（3回／年）

ウ 障害者就業・生活支援センター ちどり

a 平成30年度の活動計画

ア) 年間目標 就職件数40件 実習件数35件（件数は延べ）

イ) 利用者、事業所支援

- ・整合を重視し、早期対応早期把握を実施及び関係機関への積極的介入
- ・在職者交流会、夜間開所を活用し、定着支援を図る。
- ・登録管理ソフトの本格運用。

ウ) 関係機関との連携

- ・雇用関係法改定をうけ、障害者雇用の機会増への対応。
- ・一般校および医療機関を利用する求職当事者への積極的対応。
- ・各種会議への継続参画。障害者雇用に係る発信をする。

エ) 職員の資質向上

- ・内外研修参加による研鑽を深める。
- ・所内の担当交換をし、多岐にわたっての資質向上を計る。

(3) なのみの里課

ア 平成29（2017）年度の反省と課題

平成29年度は「なかまを中心としての家族と職員の共同学習の場」ということを基本に、なかま・家族と接する機会を増やすことに取り組んだ。なかまご家族の生活環境や体調の変化についても情報収集ができた。近隣住民との交流は、千鳥校区の防災避難訓練や工芸等の地域交流事業に積極的に参加。また、今回初めて敷地内に誘致することができた「千鳥東区夏祭り」で、多くの地域住民の方に施設を見ていただく機会を得た。利用者については、定員があり施設入所支援待機者を受け入れることができないのが現状である。

古賀市障害者生活支援センター咲は、古賀市等との協力を得、計画通り推移した。交流スペースの新規利用者も増え始め、今後に繋げたい。

イ 平成30（2018）年度の活動計画

<方針>

- ・「なかまを中心としての家族と職員の共同学習の場」の再認識
- ・マニュアルを守り、安全安心を優先した支援の徹底
- ・近隣住民との積極的交流

a 重点目標

- ・日中・休日夜間プログラムの充実と重度・高齢化への対応
- ・地域における公益的な取組の実施

b 具体的活動計画

<施設入所支援>

- ・感染症の予防強化
- ・嘱託医、保健、給食等の情報共有に職員の支援
- ・休日夜間の余暇活動の充実

<生活訓練>

- ・咲等との連携で新規利用者の確保

<生活介護>

- ・生活班：季節ごとの外出レクで活動意識向上
- ・洗濯班：落ち着いた環境での作業継続と機能維持
- ・作業班：機能維持を目指し、運動や発声練習の実施
陶芸やビーズ製品など創作活動の充実

- ・レクリエーション：情緒の安定と健康維持
歌とダンスの融合（手話ダンスなど）への挑戦

<短期入所・日中一時支援・さくらんぼキッズ>

- ・短期入所の平成30年4月の指定更新に向けた準備
- ・他事業所、相談支援事業所との連携強化
- ・グループホーム利用への準備支援

c 利用者サービスの質の向上への取り組み

- ・なかまを中心とした、家族との連携と活発な意見交換
- ・権利擁護と虐待防止の所内外研修へ積極的参加
- ・職員間での意見交換による情報共有と相互研鑽
- ・マニュアル・ヒヤリハットを活用した安心安全意識の徹底

d 地域への取り組み

- ・防災等地域行事への積極参加と施設開放
- ・各種行事への参加案内と交流
- ・ボランティアやサークル活動との積極的な交流

e 情報発信への取り組み

- ・ブログや広報誌を利用

f 安全衛生管理・健康管理への取り組み

- ・感染症などの予防強化
- ・嘱託医、保健、給食等の情報共有に支援
- ・給食委託会社との協力強化

g 設備管理への取り組み

- ・エレベータ点検・自家用電気工作物月次点検・厨房内害虫駆除（毎月）
- ・消防設備点検・自動ドア点検（年2回）
- ・自家用電気工作物年次点検（年1回）

ウ 古賀市障害者生活支援センター 咲

a 平成29（2017）年度の反省と課題

平成29年度は相談支援専門員2名体制、市町村との協力等で情報を早く収集、計画的に業務を進めることができた。また、法人との協力体制も活かされている。

一般相談は減少したものの、計画相談件数は前年度の1.3倍となり、一層の連携強化が求められる。交流スペースは口コミや紹介で利用が増え、利用団体との繋がりもできた。

b 平成30（2018）年度の活動計画

4月に指定更新。計画相談に加え、障害者虐待防止センターの要保護児童への対応、自立支援協議会への参加、2市1町関係者会議事務局としての役割も担い、関係機関や法人との連携を継続する。交流スペースは、その利用を積極的に推進する。

(4) コロニー課

ア 平成29（2017）年度の反省と課題

平成29年度は「質の高い福祉サービスの提供」を目標に、年間計画に沿った面談・行事等の実施と工賃評価の見直しに取り組んだ。8月に利用者の重度化・高齢化に伴い、対策として作業時間の見直しを実施し、作業時間外の介助支援の充実が図れるようになった。就労移行支援は、福祉工場（A型）へ1名就職したが、プログラムの実施や対外的な取り組みに課題を残した。平成30年4月開設の従たる事業所の喫茶部門を、施設外就労の場所として就労移行支援・就労継続支援の充実化を図る。

a 平成30（2018）年度の活動計画

<方針>

- ・重度化・高齢化が進む利用者支援の充実
- ・喫茶（B型）事業の安定した運営
- ・町内社会福祉法人連携会議への積極的な参加
- ・地域における公益的な取り組みの推進

b 重点目標

- ・地域との連携強化
- ・就労支援の充実
- ・事業ごとのサービスの明確化

c 具体的活動計画

<就労継続支援B型事業> 目標工賃 175円

- ・喫茶開設に伴う支援体制の確立
- ・年間販売計画に沿った、生産活動の実施
- ・障害特性に合わせた作業環境の提供
- ・工賃改定の実施（年2回）
- ・作業ボランティアの育成

<就労移行支援事業> 職場実習2件、一般就労2件、新規受入2名

- ・好事例を基にした就労移行支援プログラムの作成・実施
- ・障害者就業・生活支援センターちどりと連携した施設外実習先の確保
- ・福祉工場（A型）での実習による就労意欲・スキルの向上
- ・特別支援学校との連携強化

<生活介護事業>

- ・生産活動の充実
- ・施設内での地域行事の実施
- ・障害特性に合わせた活動場所の整備
- ・利用者増に伴う定員変更の検討

<施設入所支援事業>

- ・障害の多様化・高齢化に伴う、介護体制の充実
- ・防犯体制の徹底
- ・居住空間の整理と維持管理

<短期入所支援事業>

- ・利用者増のための関係機関との連携
- ・介護業務の充実

<共同生活援助>

- ・世話人体制の確立と支援の安定
- ・戸建てのグループホームの検討

<相談支援事業>

- ・計画相談の対応の充実
- ・相談支援事業の場所の検討

d 利用者サービスの質の向上への取り組み

- ・相談支援事業所と連携した施設支援の実施
- ・ユニット会議、自治会との定例会の実施（1回／3ヶ月）
- ・所内外での研修会参加による支援スキルの向上
- ・ミーティングでの学習会の実施

e 地域への取り組み

- ・新宮町社会福祉協議会との連携強化
- ・町内小学校へのゲストティーチャー派遣の継続
- ・福岡県ライフレスキュー事業との連携
- ・地域行事への参画

f 情報発信への取り組み

- ・機関紙を活用した情報発信（4回／年）
- ・ホームページを活用した情報の発信（1回／月）

g 安全衛生管理・健康管理への取り組み

- ・健康診断の事後指導の徹底
- ・感染症の予防
- ・メンタルヘルスケアの推進
- ・緊急時対応マニュアルの更新

h 給食への取り組み

- ・季節に合わせた食事の提供
- ・食に対する意識の向上（利用者への学習会実施）

3 総務部

ア 平成29（2017）年度の反省と今後の課題

平成29年度も前年度に引き続き「安定した経営」が維持された。また、事業の大原則としている「質の高い福祉サービス」を提供、維持・継続するための各部門間との連携強化も図れた。経費節減に向けた予実算管理も各部門で浸透し、様々な処遇改善も概ね実施できた。しかし更に質の高い福祉サービスの提供を目指す上では、各部門が様々な計画を実践するとともに、それを担う人材の確保及び育成が今後の大きな課題となる。

イ 平成30（2018）年度重点目標

- a 安定した事業体制の確立
 - ①事業の管理・運営
 - ②予実算管理の徹底
- b 人事・組織管理体制の確立
 - ①総合的な人事考課と管理
 - ②人材教育の充実
- c 環境整備への取り組み
 - ①安全で安心して生活し、働ける環境整備

(1) 総務課

ア 平成29（2017）年度反省と課題

平成29年度は前年度に引き続き徹底した経費節減を軸に、社会福祉法人制度改革に沿って法人の管理運営体制を確立する1年となった。各部門と緊密に連携することで、安定した運営体制を確立することができた。しかし、人材確保においては採用計画を充足できず、十分な人員配置とはならなかった。環境面では建物の維持管理を徹底したものの、老朽化が進む建物に関しては大規模な改修計画を検討することが急務である。

今後、変遷する様々な社会福祉情勢に対応すべく、正確且つ迅速な情報収集を行い、安定した管理運営ができる体制強化に努める必要がある。

イ 平成30（2018）年度重点目標

- a 安定した事業体制の確立
 - ア) 事業の管理・運営
 - ・膨大となる作業量の効率的処理
 - ・社会福祉情勢の変化への対応

- イ) 予実算管理の徹底
 - ・各部署と連携した管理
 - ・就労事業部門と福祉事業部門の連携支援

b 人事・組織管理体制の確立

- ア) 総合的な人事考課と管理
 - ・昇給・昇格、賞与支給査定等の効率化
 - ・人事管理システムのデータ作成
 - ・採用計画の立案と適切な人材確保

イ) 人材教育の充実

- ・個々の能力を活かすための研修計画

c 環境整備への取り組み

- ア) 安全で安心して生活し、働ける環境整備
 - ・定期的なチェック及び迅速な対応
 - ・中長期的な計画の検討

ウ 経理係

a 平成29（2017）年度の反省と課題

平成29年度は、制度改革に伴う決算処理過程の変更への対応、消費税自動計算の導入に向けた税法関係の知識の習得、システム準備への対応等で、非常に慌ただしい一年となった。また、会計監査導入を見据え、係内及び法人全体の会計基盤強化を目標に、資格取得、会計研修参加を通じた知識の向上に取り組んできた。現状としては、係職員個人レベルでの実務処理能力の向上は確実に進んでいるものの、身に付けた知識を使い、法人内の会計的な問題を自ら考え、解決策を提起していく段階にまでは到達できておらず、その点では課題を残した。

b 平成30（2018）年度重点目標

ア) 「強い経理」の構築

- ・実務処理の質的向上の追求
- ・自己学習による知識の習得と、会計的な問題提起・解決能力の向上

イ) 管理会計の強化

- ・月次、及び年次決算の分析を元にした各部門への経営改善等の提案
- ・原価計算等の仕組を再構築し、損益分岐点を意識した経営を推進

ウ) 幹部職員の財務管理意識の向上

- ・財務知識とその管理意識の向上を幹部職員に定着

- ・各部門の採算性に関し、主体的に興味を持ち考え抜く組織を構築
- ・法人理念の一つである「あくなき企業性の追求」の具現化

エ 庶務係

a 平成29（2017）年度の反省と課題

平成29年度は、不具合のある建物の整備を行っているが、老朽化により大きな修繕を要する箇所も出てきている。また、新しい建物については、所々の整備を行ってはいるが、いまだ不具合箇所もあり継続して整備をしていくことになる。

人材の確保については、新規学卒者の応募がほとんどなく中途採用希望者もなかなか確保、継続できない状況が続き、十分な補充ができていない。

b 平成30（2018）年度重点目標

ア) 人材の確保

a) 人員体制目標

- ・正規従業員116名、嘱託38名、パート25名、利用者214名
総計393名

イ) 人材の育成

a) 内部研修の実施

- ・新人研修（4月）
- ・管理監督者研修（毎月）
- ・一般研修（10月）

b) 外部研修の積極的参加推進

ウ) 人事システムの効果的活用

a) 基本データの入力継続

エ) 生活・職場環境の設備

a) 既存設備の環境整備

b) 新規設備中長期的計画の検討持続

オ) 新規事業への協力・支援

a) 販促への取り組み

オ 人事教育計画

a 人員計画

正規従業員116名、嘱託38名、パート25名、利用者214名
総計393名

b 人件費計画

平成29年度は、勤務実績評価による昇給を当初の計画通り実施。賞与は前年度同様の年間2.7ヶ月分を支給予定であったが、安定した事業収入に加え徹底した経費節減、さらには人員計画が充足できずに削減された人件費もあり、年末賞与を0.1ヶ月分増額支給した。

平成30年度は経費節減を継続しつつ、福祉事業・就労支援事業のバランスを考慮して必要な人員整備を行い、各々の処遇改善に努める。

c 労務計画

①年間労働日数 241日（休日日数124日） 20日／月

②年間労働時間 1,847.67時間 153時間／月

③36協定に基づく時間外勤務・休日勤務の制限

・時間外勤務：1日8時間、3ヶ月120時間、年間360時間

・休日勤務：1ヶ月法定休日の2日間を除く休日

④休日及び休暇

ア) 休日：土曜日、日曜日、祝日

年末年始（12月29日～1月3日）

イ) 休暇：夏季特別休暇（8月13～15日）

d 教育訓練計画

・教育・研修計画に基づき新人研修（4月）

・一般研修（10月）

・管理監督者研修（毎月）、専門職研修等を実施

・特に外部研修による専門分野の知識の向上

カ 資金計画

a 資金運用計画

平成29年度は、安定した就労支援事業収支及び人件費の節減により、予定通りの賞与資金借入のみで収支を安定させることができた。平成30年度も引き続き経費節減の徹底を行いつつ、人員整備・環境改善等の中長期的計画を検討し、就労支援事業・福祉事業の収支バランスの改善を図る。夏期賞与及び年末賞与資金は昨年同様に市中銀行から7月に20,000千円、12月に20,000千円、年間40,000千円の借入を実施の計画とする。

b 長期資金借入・償還計画

平成30年度は、既借入金の返済のみとし、下表の通りとする。

長期借入金一覧及び平成30年度償還明細

借入年度	借入用途	借入金額	現在残高	30年元金	30年利息	償還金計	最終期限
平成11年	なのみの里建設(福)	110,000	11,000	5,500	220	5,720	平成32年1月
平成26年	福岡コロニー建設(福)	279,100	246,447	15,012	958	15,970	平成46年8月
平成26年	福岡コロニー建設(福)	94,400	83,331	5,076	0	5,076	平成46年8月
平成26年	福岡コロニー建設(市)	30,000	20,500	3,000	377	3,377	平成37年1月
平成26年	福岡コロニー建設(市)	30,000	21,000	3,000	386	3,386	平成37年2月
合 計		543,500	382,278	31,588	1,941	33,529	
前年度比		0	▲ 31,338	▲ 250	▲ 253	▲ 3	

(福)：独立行政法人福祉医療機構

(市)：市中銀行

単位：千円

(2) 行事予定表

月	日	行事	主管	備考
4	2 2~27 29	入所式 新人研修 福岡県身体障害者体育大会	総務課 総務課 福祉事業部	新入所者全員 新入所者全員 希望者・推薦者
5	下旬 31~6/1	福岡県知障協ソフトボール・テニール大会 福岡県障害者技能競技大会 法人評議員会・理事会 ゼンコロ理事会・総会	福祉事業部 コロニー課 総務部	希望者・推薦者 希望者・推薦者 決算・事業報告 常務理事
6		福岡県知障協ソフトバレー大会	福祉事業部	希望者・推薦者
7	初旬 下旬	全国労働安全衛生大会 管理監督者研修	安全衛生委員会 総務課	全員参加 管理監督者
8	上旬 13~15 25	定期健康診断 夏季特別休暇 祭コロニー2018	福祉事業部 祭実行委員会	全員参加 全員参加
9	8	ときめきスポーツ大会	福祉事業部	希望者・推薦者
10	6 上旬 中旬	創立記念式典・運動会 一般研修 粕屋北部地区自衛消防訓練競技会 福岡県知障協ディスコパーティー	式典実行委員会 総務課 総務課 福祉事業部	全員参加 中途採用者・推薦者 希望者・推薦者 希望者
11	3 11 8~9 中旬 中旬 下旬	まつり新宮 まつり古賀 ゼンコロ理事会・総会 防火避難訓練 幹部研修会 法人評議員会・理事会	コロニー課 なのみ工芸課 総務課・福祉事業部 総務部 総務部	出店販売 出店販売 常務理事外 全員参加 管理監督者全員 補正予算
12	中旬 28 29~1/3	クリスマス忘年会 仕事納め 年末年始休日	福祉事業部 総務部・福祉事業部	全員参加 全員参加
1	4 6 上旬	仕事始め 古賀市成人式記念駅伝大会 新成人祝い	総務部・福祉事業部 福祉事業部 総務部・福祉事業部	全員参加 希望者・推薦者 該当者
2	上旬 中旬 28~3/1	定期健康診断 事業計画策定会議 ゼンコロ理事会・総会	福祉事業部 総務部	全員参加 管理監督者全員 常務理事
3	中旬 中旬	防火避難訓練 法人評議員会・理事会	総務課・福祉事業部 総務部	全員参加 予算・事業計画

○部長会・部課長ミーティング 毎週初め(月) ○部課長会 毎月最終月曜日

○幹部会議 毎月中旬 ○製販会議 毎月下旬

○安全衛生委員会全体会 6月、9月、12月、3月上旬

(3)年間カレンダー

4月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30					

5月

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

6月

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30

7月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

8月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

9月

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30						

10月

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

11月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	

12月

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31					

1月

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

2月

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28		

3月

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31						

○夏季特別休暇 8月13～15日 ○年末年始休日 12月29日～1月3日

○祭コロニー 8月25日(振替休日) ○創立記念式典 10月6日(振替休日)

(4) 安全衛生委員会

ア 平成29（2017）年度反省と課題

平成29年度も引き続き4班体制で活動。各班ともに計画に沿って実施できた。また、初めてストレスチェックを行い、自身のストレスを客観的に把握することができ今後も引き続き、各班で連携を取りながら進めていく。

イ 平成30（2018）年度活動計画

a 安全班

平成29年度の「労災」に関する事故は3件発生。2件はコロニーの運動会での転倒事故。行事を実施する上でリスクは伴うが、今年度は競技内容を検討し事故を防止したい。安全班は、全国安全週間期間中、安全班メンバーで全ての事業所（法人本部、なのみの里・工芸、あけぼの園）の職場巡視を実施した。

年末には、全国的に多い労災事故の型である「転倒防止」と「整理・整頓」に関する啓発資料を作成し回覧した。平成30年度も職場巡視による問題点の指摘、リスクアセスメントの再実施を進め、安全意識の向上と事故防止を目指す。

<主な活動計画>

- ・「労災事故0」への啓発活動・対策の実施
- ・リスクアセスメントの実施推進
- ・全国安全週間への参加
- ・4S活動（整理・整頓・清掃・清潔）
- ・事故検証による再発防止・啓発活動の実施
- ・職場巡視の実施
- ・安全日（毎月15日）での啓発

b 衛生班

ストレスチェックを初めて健康診断と同時に実施。併せて産業医による衛生講話も実施した。健康診断後の事後指導を徹底し、個別保健指導と並行して産業医・主治医の健康相談、健康保険組合による個別保健指導等も実施。今後も個別の事後指導に力を入れ、健康管理に取り組んでいく。労働衛生週間では衛生旗の掲揚とチラシを作成し労働衛生週間の啓発に取り組んだ。

<主な活動計画>

- ・全国労働衛生週間への取り組み計画と衛生講話などの実施
- ・感染症予防啓発チラシの作成と掲示
- ・産業医・職長と連携を図り、健康診断・ストレスチェック等の事後指導

- ・職場巡視による作業環境の改善

c 交通班

平成29年度の交通事故は4件発生。件数は減少したが、安全確認不足による接触事故が多く、個人の防衛運転や安全運転に対する意識向上が最大の課題である。平成30年度は、安全意識の向上を図るため、朝礼等での啓発活動、業務車両の整備点検等を徹底する。さらに交通ルールの遵守と運転マナーアップ、道交法改正による自転車運転対策を重点とした安全運転に対する教育・指導を行い、安全管理を強化、安全意識の高揚を図ることで事故0件を目指す。

<主な活動計画>

- ・交通安全講習会の実施
- ・街頭啓発による安全運転への教育・指導の強化
- ・業務車両への安全対策の徹底
- ・朝礼、終礼ならびに広報紙の活用による安全運転の啓蒙

d 防災班

平成29年度は、消防計画にそって防火設備点検、所内防災チェック、防火避難訓練を実施。また、地域防災協会主催の訓練競技会に参加し、非常災害時の避難要領把握、消防技術の向上、防火意識の徹底につながった。さらに、新たな防火体制の確立と同時に、防火設備点検で見つかった各建物の不備は速やかに改善した。今後は頻発する自然災害に対応すべく、防火に加え地震風水害等に対する防災意識を向上させる必要がある。

<主な活動計画>

- ・消防計画に沿った防災体制の整備、防火避難訓練の実施
- ・自然災害への対策検討・訓練実施
- ・自衛消防組織の強化と管理
- ・地域防災活動への積極参加

(5) 特別プロジェクト

ア 中長期計画策定委員会ワーキングチーム

委員長：小峠 繁 委員：32名 事務局：総務課

a 平成29（2017）年度の反省と課題

平成29年度は各班での検討を踏まえ、主に経費節減と人材育成に重点的に取り組んだ。人材育成は短期間で成果を上げられるものではなく、中長期的に取り組みを継続する必要がある。また、変遷する社会福祉制度に備え、事業展開やサービス内容等の検討を行い、新たな取り組みを提案する必要がある。

b 平成30（2018）年度活動計画

- ・新規事業、新サービスの検討
- ・作業、生活環境の確認・検討
- ・人材の育成、管理体制の検討

イ コロニーふくおか編集委員会

委員長 小峠 繁 委員7名 事務局 制作課

a 平成29（2017）年度の反省と課題

平成29年度は、編集会議を毎月1回実施、年4回定期発行した。「コロニー印刷の印刷見本としての機関紙」としてPRするとともに、各施設での行事や躍動感溢れる紙面づくりに努めた。また、特別企画として創立65周年記念誌「コロふくで歴史(とき)を探る」も年記念式典で発行することができた。今後も皆様に読んで頂ける紙面づくりを目指し取り組む。

b 平成30（2018）年度活動計画

- ・情報公開の手段としての活用
- ・PR誌や製品見本としての活用
- ・内外への情報発信媒体としての活用
- ・掲載内容の充実

発行 4回/年（季刊）

発行部数 850部（約300部発送）

編集会議 毎月1回

規格 A4

頁数 16～24頁

印刷仕様 カラー4色

(6) 管理組織図

